貸借対照表

令和 4 年 12 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 212,327,055】	【流動負債】	【 152,681,331】
現金及び預金	128,381,959	買掛金	142,070,884
受取手形	22,739,294	未払金	1,943,824
売掛金	54,961,260	未払給与	1,767,800
商品	6,990,962	リース債務	1,168,668
立替金	30,580	未払法人税等	182,300
貸倒引当金	△777,000	未払消費税等	1,465,600
【固定資産】	【 10,769,415】	未払費用	1,340,309
(有形固定資産)	(1,531,079)	預り金	2,741,946
リース資産	1,531,079	【固定負債】	【 678,564】
(無形固定資産)	(1,337,043)	長期リース債務	678,564
電話加入権	482,043	【引当金】	【 12,007,780】
ソフトウェア	855,000	退職給付引当金	12,007,780
(投資その他の資産)	(7,901,293)		
出資金	10,000	負債の部合計	165,367,675
敷金	717,000	純資産の部	
保証金	30,800	【株主資本】	【 57,728,795】
保険積立金	7,109,152	(資本金)	(20,000,000)
長期前払費用	34,338	資本金	20,000,000
破産更生債権	3	(利益剰余金)	(37,728,795)
		利益準備金	770,000
		繰越利益剰余金	36,958,795
		(うち当期純利益)	(△12,609,392)
		純資産合計	57,728,795
資産合計	223,096,470	負債純資産合計	223,096,470

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 1 月 1 日
至 令和 4 年 12 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 器具備品 法人税法の規定による定率法

② リース資産 法人税法の規定によるリース期間定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

・平成20年4月1日以降契約の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

・平成20年4月1日前契約の所有権移転ファイナンス・リース取引
引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

40,000株